

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	都市計画推進事業	会計名称	一般会計		担当課	都市整備課	
		予算科目	8 款 5 項 1 目	事業番号	3725	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大西孝明	
法令根拠等	都市計画法、国土交通省令				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	快適な都市環境の確保に努める。			事業の対象	国、県、市の各行政機関及び都市計画区域住民		
事業の目的	農林漁業との調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な活動を確保すべき整備、開発その他都市計画に関する施策を策定する。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	都市計画道路、用途地域の変更、市街化区域への編入、景観に関する施策等について、資料を作成、審議会に諮り今後の方向性を決定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	3,223	867	9,341	0	0	9,241	都市計画審議会	回	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	1,375	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	景観審議会	回	0	0	0	0
その他	234	0	0	0	0	282						
一般財源	1,614	867	9,341	0	0	8,959						
職員の人工(にんく)数	0.9	0.9				0	都市再生推進調査会	回	0	3	1	2
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	10,280	7,882				9,241						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				その他協議会	回	6	0	0	0
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	審議会等開催回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	都市計画変更や景観に関する案件について資料作成を行い、各審議会を開催し、将来の方向性を決定することから、審議会の開催回数を成果として考える。				目標	6	6	6	6		
	指標で表せない効果					実績	6	2				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		雇用促進・企業誘致に向けて、伊予インターチェンジ周辺を候補に産業系土地利用を図る候補地の選定に着手した。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 民間資金力の活用を念頭に、ゼネコン等を対象に企業ヒアリングを行ったほか、事業化に向けて土地区画整理事業の活用を検討を行った。また、事業化に向けた課題を洗い出すため、関係課職員による庁内会議を設けて検討を行った。	事業の苦勞した点・課題 新型コロナウイルス感染症の対応のため、受注者との打ち合わせがWEB会議になる事が多かったため、意識の共有が若干困難であった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性 都市計画や景観等の市の方針決定及び産業系土地利用を図る事業 (企業誘致) の推進のため事業継続は必要であると判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
評価	所属長の課題認識	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 都市計画や景観等の市の方針決定及び産業系土地利用を図る事業 (企業誘致) の推進のため事業継続は必要であると判断する。								
		事業の方向性	産業系土地利用を図る事業の推進のため、今後、補助事業における財源確保の検討や事務の業務量増加における人員の確保が必要である。								
		事業の方向性									